

県立高等学校の在り方調査研究部会
中間報告

はじめに

- 県立高等学校の在り方調査研究部会（以下「部会」という。）は、令和 7 年 3 月 26 日に三重県教育委員会から三重県教育改革推進会議に対し諮問された次期県立高等学校活性化計画の策定に係る県立高等学校の学び並びに規模及び配置の在り方について調査研究するため、同日、設置されたものである。
- 部会では、これまでに 2 回の会議を開催し、調査研究を進めてきた。
- この度、今後の部会での調査研究をより実りあるものとするため、これまでの部会で出された意見を項目別に整理したので次のとおり報告する。
- ※ これらの意見は必ずしも部会で合意が取れたものではないため、今後、修正される可能性がある。

県立高等学校の在り方調査研究部会 委員名簿

(五十音順)

	ふりがな 氏名	所属・職名	備考
1	いのうえ たまみ 井上 珠美	三重県立宇治山田高等学校 校長	推進会議委員
2	かとう たかひで 加藤 崇英	茨城大学教育学部 教授	外部委員
3	かわきた ちかこ 川北 睦子	株式会社Eプレゼンス 代表取締役	推進会議委員
4	くろだ よしあき 黒田 喜昭	公立学校共済組合三重支部運営審議 委員（元中学校教諭）	推進会議委員
5	たちばな みお 立花 美緒	神奈川大学建築学部 准教授	外部委員
6	たなか のぞみ 田中 望	三重県PTA連合会 理事	推進会議委員
7	たむら ともこ 田村 知子	大阪教育大学連合教職実践研究科 教授	外部委員
8	ひらやま だいすけ 平山 大輔	三重大学教育学部 教授	外部委員
9	ひろせ たくや 廣瀬 琢也	三重県市町教育長会 会長 四日市市教育委員会 教育長	推進会議委員
10	まつうら なおみ 松浦 直己	三重大学教育学部 教授	推進会議副会長

令和7年9月1日現在

1 経過

第1回：8月8日（金）

- 三重県教育委員会から三重県立高等学校における学び並びに規模及び配置の現状について説明
- 田村委員から学術的知見について意見聴取
- 加藤委員から学術的知見について意見聴取
- 県立高等学校の学び並びに規模及び配置の在り方について議論

論点

学びのニーズの多様化、少子化の進行等の高等学校を取り巻く状況の変化を踏まえ、次の点について、御意見をいただきたい。

（学びの在り方関係）

- 普通科、専門学科及び総合学科のそれぞれの学科に求められる学びの在り方
- 全日制課程、定時制課程及び通信制課程のそれぞれの課程に求められる学びの在り方
- 私立高等学校の授業料が実質無償化になる中での、県立高等学校（特に普通科）の特色化・魅力化の在り方

（規模及び配置の在り方関係）

- これからの時代に求められる学びを提供していくための学校の規模の在り方
- 県内いずれの地域であっても、これからの時代に求められる学びを引き続き提供していくための学校の配置の在り方

第2回：9月4日（木）

- 立花委員から学術的知見について意見聴取
- 県立高等学校の学び並びに規模及び配置の在り方について議論

論点

（学校施設）

- 多くの学校施設が老朽化しており、校舎の新築や建替えなどを直ちに進める必要がある。校舎の新築や建替えなどを進めるに当たって、これからの時代に求められる学びを提供するためにはどのような点を大切にすべきか。

（第1回部会を受けて）

- これからの学校に求められる一定の規模は、どのような考えに基づいて整理すべきか。
- 令和7年度第1回県立高等学校の在り方調査研究部会において出された意見の整理を踏まえ、第1回の論点に関し、補足すべき点はないか。

2 現状

- 三重県では、少子化が加速している。令和7年3月に15,718人であった中学校卒業生数は15年後の令和22年3月には9,112人と6割弱にまで減少することが見込まれている。
- 三重県では、少子化の中でも通信制課程に通う生徒の数が増加している。県内の中学校卒業生の進学先を課程別で見た場合、過去10年、全日制課程に進学した生徒の割合は減少傾向にあるが、通信制課程に進学した生徒の割合は増加傾向にある。
- 三重県には、県内の全日制課程の高等学校に通う生徒を学科別の割合で見た場合、全国と比較して、専門学科に通う生徒の割合が大きいという特徴がある。学校基本調査（2024年）によると、県内では普通科が7割弱、専門学科が3割弱となっているが、全国では普通科が7割強、専門学科が約2割である。なお、県内の公立高等学校では普通科が5割強、専門学科が4割弱となっているが、全国では普通科が7割弱、専門学科が2割強である。
- 三重県には、高等学校卒業生の進路状況を進路別の割合で見た場合、全国と比較して、就職している生徒の割合が大きいという特徴がある。学校基本調査（2024年）によると、県内の高等学校（通信制課程の高等学校を除く。）では大学等進学が6割弱、就職が2割強となっているが、全国では大学等進学が6割強、就職が1割強である。なお、県内の公立高等学校（通信制課程の高等学校を除く。）では大学等進学が約5割、就職が約3割となっているが、全国では大学等進学が6割弱、就職が2割弱である。
- 三重県には、全国と比較して、高等学校に通う生徒のうち、外国人の占める割合が大きいという特徴がある。学校基本調査（2024年）によると、県内の公立高等学校（通信制課程の高等学校を除く。）に通う生徒のうち、外国人の占める割合は2.3%であり、全国の0.6%の4倍弱である。

- 三重県には、他の都道府県と比較して、人口が県内全域に分散しているという特徴がある。三重県の人口分布を市町別で見た場合、人口 10 万人以上の市町が北中部を中心に 6 市¹点在している。また、三重県を 9 の地域²に区分した場合、紀北地域及び紀南地域を除いた 7 の地域で、それぞれ県の人口の約 1 割から 2 割強までに当たる人口を有している。
- 三重県では、学校施設の老朽化が進んでいる。三重県立学校施設長寿命化計画において目標耐用年数を 80 年としている中、主な校舎が築 60 年以上経過している高等学校は、全日制課程の県立高等学校 53 校のうち、20 校に及んでいる。

¹ 6 市：津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市及び鈴鹿市

² 9 の地域：桑名地域（桑名市、いなべ市、桑名郡、員弁郡）、四日市地域（四日市市、三重郡）、鈴鹿亀山地域（鈴鹿市、亀山市）、津地域（津市）、伊賀地域（伊賀市、名張市）、松阪地域（松阪市、多気郡）、伊勢志摩地域（伊勢市、鳥羽市、志摩市、度会郡）、紀北地域（尾鷲市、北牟婁郡）及び紀南地域（熊野市、南牟婁郡）

3 県立高等学校の在り方

(1) 総論

(子どもファースト)

高等学校は、子どもたちが自分らしく学びながら、社会を生きるための基礎的な力を身に付ける場であることが重要であり、県立高等学校の在り方を検討するに当たっては、子どものことを第一に、いわゆる「子どもファースト」で考える必要がある。

なお、子どもファーストで考えるに当たっては、今後高校生になり得る幅広い世代の声を聴き、子どもたちが県立高等学校に求めるものなどを把握することも重要である。

(グランドデザイン)

現在、地域の活性化協議会では、当該地域の県立高等学校の学び及び配置の在り方について議論されている。

県立高等学校は教育機関であると同時に地域の核としての役割も有しているため、こうした議論を地域で行うことは重要である。

一方で、地域からは、少子化が加速する中、地域の中だけで多様な学びを提供することは困難であることや長期的な視点に立った検討が必要であることについて指摘がされている。

今後、地域の議論をより実りあるものとするためにも、県教育委員会において、県立高等学校の在り方についてのグランドデザインを示すことが重要である。

(国の動向)

私立高等学校の授業料の実質無償化など高等学校教育改革に関する国の動向を注視していく必要がある。

(2) 学びの在り方

(県立高等学校の特色化・魅力化)

私立高等学校の授業料が実質無償化になる中、普通科を中心とした県立高等学校の一層の特色化・魅力化を図ることが重要である。

そこで、同じ設置者で、県内全域に多様な学びを有する県立高等学校の強みを生かし、全日制課程の高等学校と通信制課程の高等学校との連携といった学校間連携、ICTを活用した遠隔授業や県内全域の高等学校の生徒を対象とした体験型学習の実施などを進めることが考えられる。

また、普通科においては、近年の普通科改革によって、生徒の関心や地域特性に応じた多様な学科が設置できるようになった。三重県では、令和7年度に、川越高等学校の普通科を探究科に、上野高等学校の普通科を学際探究科に改編した。専門的な学びにおいても、三重県では、これまで、普通科に専門的な学びを有するコースを配置したり、工業科をはじめとする専門学科を多く配置したりするなど、多様な学びの選択肢を提供してきた。

しかし、中学校の卒業者数が減少する中にあっては、これまでの学びの選択肢を維持することが困難となることが想定される。

そのような状況であっても、生徒一人一人が希望する学びを保障し、これまでの多様な学びを引き続き提供するためには、普通科におけるコースの充実、普通科と専門学科との併設や総合学科の設置などを進めることが考えられる。

加えて、専門的な学びに関しては、地域の企業からのニーズが高い。高等学校との連携を望む企業もあり、専門性の高い学びの場を充実させるため、高等学校と地域の企業との連携を一層進めることが重要である。

県立高等学校には、多様な入学動機や進路希望、学習経験など、様々な背景を持つ生徒が在籍しており、生徒の学びのニーズは多様化している。

そうしたニーズに柔軟に対応するため、全日制課程、定時制課程及び通信制課程のいずれか又は全部の課程を一つの高等学校に設置し、生徒がそれらの課程を柔軟に行き来できる制度を導入することが考えられる。

(スクール・ミッション)

スクール・ミッションとは、その学校がなぜ存在するのか、どのような価値を提供するのかを示すものである。

少子化が進む今こそ、それぞれの高等学校がその存在意義を示し、子どもたちにここで学びたい、ここで学んでよかったと思える学校づくりを進めていくことが求められている。

そこで、スクール・ミッションにおいては、子どもたちが、その高等学校で学ぶことが自分の未来につながるという実感を持つことができるものに再定義することが重要である。

また、高等学校の教育課程やスクール・ポリシーと結び付き、日常的に意識され、実際の学びや成長に反映されるものであることも重要である。

加えて、スクール・ミッションを生徒や保護者、地域等に分かりやすく発信することも重要である。

(3) 規模及び配置の在り方

(学校規模の考え方)

三重県の教育の振興のための施策に関する基本的な計画である「三重県教育ビジョン」では、子どもたちに育みたい力として、「自立する力」、「共生する力」及び「創造する力」を掲げている。

高校生は在学中に成年となることから、高等学校でこれらの力を育む重要性はより高いと考える。

そして、これらの力を育むためには、子どもたちに対し、多くの級友等と交流し、多様な価値観に触れることができる環境を提供することが重要である。

このことから、高等学校には一定の規模が必要であると考ええる。

また、一定の学校規模があることで、多様な学びを提供することもできる。

例えば、現行制度の下では、学校規模が大きいほど、配置できる教職員の数は多くなる。配置できる教職員の数が多いことは、専門性の高い教員を配置し、多様な科目が開設できることにつながる。

加えて、部活動についても、学校規模が大きいほど、設置している数やそれぞれの部活動に登録している生徒の数も増加する傾向にある。

さらに、学校行事も、学校規模が大きいほど、充実が図られると考える。

なお、規模の小さい学校では、生徒をより丁寧に見ることができるのではないかとの意見があった。

一方で、規模の大きい学校では、多くの教職員が関わることができるため、生徒一人一人の状況に合わせた対応が行いやすいとの意見もあった。

(1 学年 1 学級規模)

1 学年 1 学級規模の高等学校に入学した生徒は、クラス替えを経験しないまま卒業を迎えることとなる。このような状況においては人間関係が固定化しやすく、仮にいじめなどの事案が発生した場合には、クラス替えによる対応ができない。

加えて、先に述べた学校規模があることの利点を子どもたちが享受できないことも懸念される。

また、校務は、学校規模にかかわらず一定量存在する。配置される教職員の数が限られる 1 学年 1 学級規模の県立高等学校では、教職員一人当たりの負担が大きくなる。

こうしたことを踏まえると、1 学年 1 学級規模の県立高等学校の存続等については、慎重に検討すべきであると考ええる。

（適正規模）

学校規模と教育環境についての状況（P13 参照）を踏まえると、1 学年 4 学級以上と 3 学級以下との間で、設置できる科目及び部活動の数に大きな差があることが確認できる。

先に述べた学校規模の考え方に加え、これらのことを踏まえると、1 学年 4 学級以上が、適正な規模になるのではないかと考える。

ただし、中学校の卒業者数が減少する中では、地域によっては、1 学年 4 学級以上の県立高等学校を配置できない場合も想定される。そのような場合には、遠隔授業の推進等により、他校の生徒との交流、設置する科目の充実等を図った上で、1 学年 2 学級又は 3 学級規模の県立高等学校を配置することも考えられる。

（学びの配置）

子どもたちにとって、中学生の段階で将来を見通した高等学校を選択することは必ずしも容易ではなく、卒業後の進路選択の自由度が高い普通科の果たす役割は大きい。また、普通科については、大学進学ニーズに応える役割もある。

一方で、専門学科を卒業した人材に対する企業のニーズは高く、工業をはじめとする専門性の高い学びの充実を求める声もある。現に、三重県では、全国と比較して、専門学科に通う生徒の割合は大きい。

なお、普通科においても、専門的な学びを提供するコースを設置する高等学校もある。

これらのことを踏まえると、中学校の卒業者数が減少する中、それぞれの学科の学級数を削減するに当たっては、普通科における専門的な学びを

提供するコースの充実や総合学科の設置なども考慮しながら、地域の実情に応じて、普通科の学びと専門的な学びとの割合に留意して配置していくことが重要である。

また、中学校の卒業生数が減少する中にあるのは、県立高等学校の再編は避けられないと考える。県立高等学校の再編を進めるに当たっては、生徒の通学時間や費用などへの影響に配慮することが重要である。

(4) 学校施設の在り方

(学校施設の考え方)

学校施設の老朽化を踏まえると、今後、校舎その他の学校施設の改築等は避けられない。

学校施設の改築等を進めるに当たっては、長期的な視点に立ち、計画的に行う必要があることから、県立高等学校の再編の議論と併せて進める必要がある。

また、学校施設の改築等を進めるに当たっては、これからの時代に求められる主体的で協働的な学びにつながる学校施設としていくことが望ましい。

加えて、学校施設は、授業だけでなく、授業以外の時間における学びにもつながるものとするのが重要である。

そこで、例えば、グループ間で話し合いがしやすく、授業以外の時間に過ごす場所としても活用できる、広さのある共用空間を創設することなどが考えられる。

学校規模と教育環境について

1 教員数

(1) 教職員定数

各学校に配置される教職員定数の標準は、法律により、入学定員（≒学級数）に応じて定められています。

全日制普通科の場合

1学年 あたりの 学級数	1学級	2学級	3学級	4学級	5学級	6学級	7学級	8学級
教員数 (人)	8	15	23	29	35	43	48	52
差		7	8	6	6	8	5	4

※ 校長、教頭、養護教諭、実習助手、事務職員を除く

※ 上記以外に学科による加算や加配教員、非常勤講師等の配置があります

※ あくまで標準であり、すべての学校がこの人数に一致するわけではありません

(2) 学級数別の各教科担当教員の配置シミュレーション（全日制普通科）

1学年 あたりの 学級数	1学級	2学級	3学級	4学級	5学級	6学級	7学級	8学級
計	8	15	23	29	35	43	48	52
国語	1	2	4	5	5	7	7	8
数学	2	3	4	5	6	7	8	9
英語	2	3	4	5	6	7	8	9
社会	1	2	3	4	5	6	6	7
理科	1	2	3	4	5	6	7	8
保体	1	2	3	3	4	5	6	6
芸術	0	1	1	1	2	3	3	3
家庭	0	0	1	1	1	1	1	1
情報	0	0	0	1	1	1	1	1

※ 1～7学級の教科別教員数については、県内の8学級の高校の教科別教員数を参考に算出

※ 国語・数学・英語は学年あたりの配置人数が1、2、3人で色分け

※ 社会は地歴科と公民科から構成しており、地歴科では日本史、世界史、地理を専門とする教員を5人、公民科では1人を配置できる6人と、地歴3人、公民1人を配置できる4人で色分け

※ 理科は物理、化学、生物を専門とする教員が2人ずつ配置できる6人と、1人ずつの3人で色分け

※ 保健体育は学年あたりの人数が2人、1人で色分け

※ 芸術は音楽、美術、書道の教員が1人ずつ配置できる3人で色分け

※ この表はシミュレーションであり、実際は学校ごとに教育課程などが異なるため、教員数の合計、教科別の人数ともこのとおりとは限りません。

2 部活動

R4学校規模別部活動設置状況（男子）マネージャー含む

第1学年学級数					1	2	3	4	5	6	7	8
学校数					2	7	2	9	12	7	8	7
No	競技・種目	設置 学校数	設置 割合	登録 人数								
1	硬式野球	53	98.1%	1,393	2	7	2	8	12	7	8	7
2	バスケットボール	47	87.0%	918	1	6	2	8	10	5	8	7
3	陸上競技	46	85.2%	824	2	4	2	7	10	6	8	7
4	卓球	42	77.8%	682	1	4	2	5	10	5	8	7
5	バドミントン	41	75.9%	1,130	0	6	0	6	11	4	7	7
6	サッカー	39	72.2%	1,515	0	2	2	5	10	5	8	7
7	テニス	34	63.0%	513	0	2	2	4	8	4	8	6
8	バレーボール	33	61.1%	627	1	2	0	5	7	4	7	7
9	ソフトテニス	31	57.4%	518	1	4	0	6	5	4	5	6
10	剣道	27	50.0%	177	0	0	1	4	5	5	5	7
11	ハンドボール	20	37.0%	472	0	0	0	1	4	4	5	6
12	柔道	20	37.0%	146	1	1	0	2	8	1	3	4
13	弓道	19	35.2%	348	0	0	1	4	5	3	5	1
14	山岳（ワグダ・フォーゲル）	12	22.2%	148	0	0	0	2	1	2	3	4
15	ラグビー	10	18.5%	207	0	0	0	1	3	1	2	3
16	水泳	10	18.5%	87	0	0	0	3	1	0	2	4
17	ダンス	9	16.7%	39	0	0	0	0	4	1	2	2
18	レスリング	7	13.0%	53	0	1	0	1	4	0	1	0
19	軟式野球	6	11.1%	104	0	0	0	0	1	1	2	2
20												
設置部活動の種類（～No.19）					7	11	8	18	19	17	19	18
設置部活動の全種類					7	15	9	22	28	23	26	22

R4学校規模別部活動設置状況（文化部）

第1学年学級数					1	2	3	4	5	6	7	8
学校数					2	7	2	9	12	7	8	7
No	競技・種目	設置 学校数	設置 割合	登録 人数								
1	美術	47	87.0%	634	0	5	2	8	10	7	8	7
2	吹奏楽	44	81.5%	1,347	1	2	1	8	11	6	8	7
3	茶道	38	70.4%	536	1	4	2	5	8	5	7	6
4	書道	36	66.7%	351	0	2	2	5	9	5	6	7
5	放送	31	57.4%	308	0	1	0	4	9	5	7	5
6	写真	24	44.4%	586	0	2	0	4	6	6	4	2
7	家庭	19	35.2%	310	2	3	2	3	3	2	2	2
8	演劇	19	35.2%	214	0	0	0	2	5	3	4	5
9	ボランティア	13	24.1%	205	0	3	1	1	3	3	1	1
10	華道	13	24.1%	136	0	1	1	2	4	3	2	0
11	コンピュータ	11	20.4%	147	1	1	0	1	3	2	2	1
12	文芸	11	20.4%	106	0	1	0	0	0	2	3	5
13	アニメ・漫画	10	18.5%	197	0	1	0	0	3	2	3	1
14	人権サークル	10	18.5%	44	0	0	1	2	3	2	2	0
15	調理	9	16.7%	236	0	0	0	1	2	1	2	3
16	英語	9	16.7%	101	0	2	0	1	2	0	1	3
17	合唱	9	16.7%	64	0	0	0	1	2	1	4	1
18	新聞	8	14.8%	67	0	0	0	0	3	2	2	1
19	邦楽	7	13.0%	91	0	1	0	0	1	0	0	5
20	自然科学	7	13.0%	47	0	0	0	1	1	0	2	3
設置部活動の種類（～No.20）					4	14	8	16	19	17	19	18
設置部活動の全種類					4	19	9	30	37	33	32	31

R4学校規模別部活動設置状況（女子）マネージャー含む

第1学年学級数					1	2	3	4	5	6	7
学校数					2	7	2	9	12	7	8
No	競技・種目	設置 学校数	設置 割合	登録 人数							
1	陸上競技	41	75.9%	486	1	3	1	6	9	6	8
2	バドミントン	39	72.2%	913	0	5	0	7	10	4	6
3	バスケットボール	39	72.2%	575	2	2	0	5	10	6	7
4	卓球	37	68.5%	334	0	1	2	5	8	6	8
5	バレーボール	34	63.0%	533	1	1	0	5	7	6	7
6	テニス	29	53.7%	316	0	1	1	3	5	6	7
7	ソフトテニス	28	51.9%	279	1	3	0	5	5	5	4
8	剣道	25	46.3%	135	0	0	1	2	4	5	6
9	弓道	17	31.5%	334	0	0	1	3	5	2	5
10	ハンドボール	15	27.8%	255	0	0	0	0	3	3	4
11	ダンス	12	22.2%	403	0	0	0	0	5	1	3
12	ソフトボール	12	22.2%	188	0	0	0	2	3	3	2
13	柔道	12	22.2%	38	0	0	0	1	4	2	1
14	水泳	10	18.5%	54	0	0	0	3	0	1	2
15	硬式野球	9	16.7%	24	0	1	0	1	3	3	0
16	サッカー	7	13.0%	93	0	1	0	0	2	0	1
17	体操	5	9.3%	66	0	0	0	1	1	0	1
18	空手道	5	9.3%	57	0	0	0	0	0	1	2
19	山岳（ワグダ・フォーゲル）	5	9.3%	31	0	0	0	1	1	0	0
20											
設置部活動の種類（～No.19）					4	9	5	15	17	16	17
設置部活動の全種類					4	11	6	17	25	21	25

○1学年あたりの学級数別の部活動の状況

（令和4年度三重県学校体育・部活動実態調査より）

